

# 平成 24 年度第 3 回恵那市市民評価委員会

(現地視察・ヒアリング)

日 時：平成 24 年 8 月 1 日(水)

午前 9 時出発

場 所：市内各所

## 1 視察・ヒアリング順序

事業名

- ・サンホールくしはら自主事業、管理運営経費（文化課）
- ・空き家バンク事業（企画課ふるさと活力推進室）
- ・日本大正村施設整備事業（明智振興課）
- ・恵那 CATV 管理運営事業（防災情報課）
- ・放送運営事業（企画課）
- ・食育の推進（学校教育課）
- ・少年消防隊育成事業（消防本部予防課）

## 2 会議の公開・会議録の公表について（確認）

## 3 その他

次回開催日について

- ・ 第 4 回 平成 24 年 8 月 24 日（金）午後 1 時 00 分～

## 平成24年度 市民評価委員会評価事業

※第2回市民評価委員会で決定(H24.7.13)

柱	事業名	担当課	H23実績事業費見込(千円)	提案
1.健やかで若さあふれる元気なまち	1 子ども福祉医療費助成事業	保険年金課	203,288	市民
	2 保育園通園バス運営事業	子育て支援課	8,928	市民
2.豊かな自然と調和した安全なまち	3 空き家バンク事業	ふるさと活力推進室	3,462	市民
	4 少年消防隊育成事業	消防予防課	5,205	行政
	5 木造住宅耐震改修費補助事業	都市整備課	3,068	行政
3.快適に暮らせる便利で美しいまち	6 市民協働作業原材料支給事業	建設課	30,290	市民
	7 恵那CATV管理運営事業	防災情報課	23,787	行政
4.活力と創造性あふれる魅力あるまち	8 日本大正村施設整備事業	明智振興課	37,830	市民
5.思いやりと文化を育む人づくりのまち	9 食育の推進	学校教育課	1,474	市民
	10 サンホールくしはら自主事業	文化課	547	行政
	サンホールくしはら管理運営経費	文化課	12,962	行政
6.健全で心の通った協働のまち	11 NPO支援・育成事業	まちづくり推進課	4,228	市民
	12 放送運営事業	企画課	11,820	行政

事業費一覧

(単位:千円)

事業名		H23事業費見込 (A)+(B)	歳出内訳(A)				(B)			財源 [(A)の内訳]	
1	子ども福祉医療費助成事業	203,288	扶助費				職員人件費		県	一般財源	
			199,198				4,090		39,295	159,903	
2	保育園通園バス運営事業	8,928	委託料	補助費	添乗員賃金		維持管理費	職員人件費	減価償却費	一般財源	
			5,177	962	507		1,250	60	972	7,896	
3	空き家バンク事業	3,462	臨時職員	事務経費	改修助成金			職員人件費		一般財源	
			698	123	1,204			1,437		2,025	
4	少年消防隊育成事業	5,205	需用費	保険料	借上料	その他経費		職員人件費		一般財源	
			171	105	526	29		4,374		831	
5	木造住宅耐震改修費補助事業	3,068	補助金					職員人件費	県	一般財源	
			2,520					548	1,620	900	
6	市民協働作業原材料支給事業	30,290	原材料費					職員人件費		一般財源	
			29,520					770		29,520	
7	恵那CATV管理運営事業	23,787	保守委託費	補償費	その他経費			職員人件費		一般財源	
			6,781	13,793	1,245			1,968		21,819	
8	日本大正村施設整備事業	37,830	管理委託料				維持管理費	職員人件費	減価償却費	一般財源	
			6,000				11,918	78	19,834	17,918	
9	食育の推進	1,474	補助金					職員人件費		一般財源	
			904					570		904	
10	サンホールくしはら自主事業	547	需用費	業務委託費				職員人件費	イベント収入	一般財源	
	44	210					293	6	248		
	サンホールくしはら管理運営経費	12,962				維持管理費	職員人件費	減価償却費	使用料	一般財源	
						4,873	449	7,640	63	4,810	
11	NPO支援・育成事業	4,228	委託料	補助金				職員人件費		一般財源	
			510	1,841				1,877		4,228	
12	放送運営事業	11,820	委託料					職員人件費		一般財源	
			9,996					1,824		9,996	

### 第3回、第4回市民評価委員会 事業ヒアリング、現地視察日程

8/1(水)

時間	事業	場所	担当課	
9:00	出発	市役所玄関		
9:45	・サンホールくしはら自主事業 ・サンホールくしはら管理運営経費	サンホールくしはら	文化課	ホール見学10分 ヒアリング30分
10:40	・空き家バンク事業 ・日本大正村施設整備事業	明智町内 →明智文化センター (ヒアリング会場)	ふるさと活力推進室 明智振興課	空き家見学5分 ヒアリング30分 大正村散策30分 ヒアリング30分
12:15	昼食	浪漫亭		
13:00	明智出発			
13:10	・恵那CATV管理運営事業 ・放送運営事業	山岡ケーブルテレビ →山岡振興事務所 (ヒアリング会場)	防災情報課 企画課	施設見学10分 ヒアリング60分
14:20	山岡出発			
14:30	・食育の推進	岩村振興事務所	学校教育課	ヒアリング30分
15:30	・少年消防隊育成事業	防災センター	消防予防課	ヒアリング30分
16:10	帰庁	市役所玄関		

8/24(金)

時間	事業	場所	担当課	
13:10	・子ども福祉医療費助成事業	市役所会議棟	保険年金課	ヒアリング30分
13:50	・保育園通園バス運営事業	〃	子育て支援課	ヒアリング30分
14:30	・木造住宅耐震改修費補助事業	〃	都市整備課	ヒアリング30分
15:10	・市民協働作業原材料支給事業	〃	建設課	ヒアリング30分
15:50	・NPO支援・育成事業	〃	まちづくり推進課	ヒアリング30分

名称	子ども福祉医療費助成事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) 01)安心して子供を生み育てる環境づくりの推進 (01)心身ともに健やかな親子の育成支援						

**PLAN** 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	市内在住で、0歳から中学校卒業までの者の医療費自己負担額の助成を行う。平成20年4月より、市単独予算で対象を小学校卒業から中学校卒業まで拡大し、所得制限もなくした。
目的	事業を行うことにより得られる成果	医療費負担の軽減による子育て支援。ひいては少子化の歯止め。子育て環境の整備により、若い世代にとって魅力のあるまちづくりの一助となる。
対象	事業が対象としている人や団体	市内在住で、0歳から15歳到達後最初の3月31日までの期間にある者
手段	目的を達成するための方法	本人が県内医療機関窓口で保険証等を提示することにより、受診した際の自己負担額を現物支給している。県外の医療機関に受診した場合は、自己負担分を本人が支払、領収書にて手続きをしていただく後日振込む。
協働性	市民等との協働は「不可能」	医療費の削減のための相談窓口、情報提供が必要である。
平成23年度の活動計画		中学卒業までの全児童・生徒に適用になったため、この制度を継続する。

**DO** 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算	
総事業費	千円	174,366	175,613	183,023	186,485	203,288	239,612	
内職員人件費	千円	8,527	4,385	4,050	4,071	4,090	4,090	
利用者1人当たりのコスト	円/人	30,682	24,043	25,498	26,565	29,271	37,074	
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標	
実績値	受給者証交付数(県単分)	枚	3,013	2,938	2,938	2,823	2,823	0
実績値	受給者証交付数(市単分)	枚	2,670	4,366	4,366	4,197	4,196	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標	
実績値	医療費支払件数	件	85,613	96,186	96,237	96,830	97,798	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	支給総額	千円	165,839	171,228	178,973	182,414	199,198	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

**CHECK** 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.95	0.98	0.97	0.98	0.98	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【助成額をもって便益とする】助成額/フルコスト=196,432千円/200,522千円					
評価の視点	評価の理由		評価のレーダーチャート 					
公共性(民間の事業でカバーできない?)	助成事業であるので民間では不可能							
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)	0歳から15歳までの全児童が対象。所得制限がなくなり、子をもつ親としては公平である。							
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)	中学卒業するまでの、入院・外来の医療費負担をしなくてもよくなり目的達成に貢献している。							
●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)	医療費のため、削減は出来ない。							
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価	A		県内のほとんどの自治体が行っており、定住政策には不可欠である。					

**ACTION** 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	更新事務の見直しを検討する。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	今後も継続して行う。	

## 子ども福祉医療費助成事業概要

恵那市では、子どもの健康保持と増進のため、15歳に到達して初めて迎える3月31日まで、入院・外来の医療費の助成をしています。

### \* 対象者

市内に住所を所有する国民健康保険又は社会保険等の加入者で、0歳から15歳に到達して初めて迎える3月31日までの子どもが対象です。

ただし、重度心身障害者医療助成対象者やひとり親医療助成対象者に該当している子どもさんは、そちらが優先されるため子ども医療の対象になりません。所得制限は、ありません。

### \* 助成の範囲

対象者が医療機関等で受診した場合、保険診療に要した医療費の自己負担額と、その他療養費に係る自己負担額になります。

### \* 助成方法

県内の医療機関等にかかるときは、健康保険証に子ども医療費受給者証を添えて医療機関の窓口で提示していただくと、医療費の自己負担分が無料になります。

県外の医療機関等にかかるときは、子ども医療費受給者証が使用できませんので、一旦医療費を支払い、市役所又は振興事務所で払い戻す手続きをしてください。

### \* 子ども医療費受給者証の交付申請

子どもが生まれたとき又は、転入したときに交付の申請をしていただき、子ども医療費受給者証を交付いたします。

また、子どもが小学校就学する前に子ども医療の更新がありますので、3月中に交付申請をしてください。

名称	保育園通園バス運営事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	子育て支援課	事業期間	17~27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) 01)安心して子供を産み育てる環境づくりの推進 (01)心身ともに健やかな親子の育成支援						

**PLAN** 事業の概要と計画

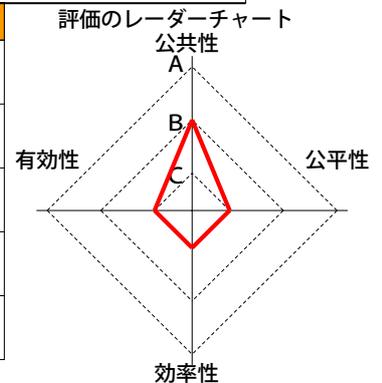
事業概要	事業の大まかな内容	岩村保育園・山岡保育園では保育園専用送迎バスを所有し、園児の送迎を行っている。上矢作保育園では、小学校のスクールバスに園児を同乗させ送迎を行っている。明智保育園・串原保育園・やまびこ保育園の3園では、乗合バス乗車料金の補助を行っている。
目的	事業を行うことにより得られる成果	遠距離の園児の送迎をバスにて行うことにより、通園格差の解消と園児の通園児の交通安全の確保を行う。
対象	事業が対象としている人や団体	保育園へ通園している園児のうち、遠距離(保育園統合地区)からの通園園児
手段	目的を達成するための方法	岩村保育園は委託契約にて対応、山岡保育園のバス運転手は賃金対応としている。明智保育園・串原保育園・やまびこ保育園の3園では、乗合バス乗車料金の補助を行っている。
協働性	市民等との協働は「可能」	園児の送迎は、保護者の責務
平成23年度の活動計画		岩村保育園通園バス1台、山岡保育園通園バス2台、やまびこ・串原・明智保育園定期補助

**DO** 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	11,678	11,566	12,129	9,296	8,928	7,668
内職員人件費		千円	80	30	251	244	60	70
利用者1人当たりのコスト		円/人	63,124	62,519	65,562	54,682	52,518	45,106
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	保育園開園日数	日	294	294	294	294	294	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	利用園児数	人	185	185	185	170	170	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	運行日数	日	294	294	294	294	294	
目標値		日	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

**CHECK** 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.40	0.47	0.47	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	利用園児数×一人あたり支払い意志額×利用日数/フルコスト=150人×100円/日×200日/9,296千円					
評価の視点	評価の理由							
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	保育園経営を民間に移譲した際に協議が必要							
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、●C 偏っている、	地域格差が大きいため、早期改善が必要							
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、	行政負担よりも受益者負担が望ましい							
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	段階的廃止によるコスト削減が必要							
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、B 高い、●C 低い、	C	地域間の不公平感を助長している						



**ACTION** 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【廃止】縮小しながら廃止		

## 保育園通園バス運営事業概要

### ○事業概要

岩村保育園・山岡保育園では保育園専用送迎バスを所有し、園児の送迎を行っている。上矢作保育園では、小学校のスクールバスに園児を同乗させ送迎を行っている。みさと保育園（24年度～）・串原保育園・やまびこ保育園の3園では、乗合バス乗車料金の補助を行っている。

### ○目的

遠距離通園児の送迎をバスで行うことにより、通園格差の解消と通園児の交通安全を確保する。

### ○対象者

保育園へ通園している園児のうち、遠距離（保育園統合地区）からの通園園児。

### ○平成23年度事業明細

岩村保育園 業務委託 2,187,675 円

山岡保育園 業務委託 2,943,200 円

串原保育園 乗合バス乗車料金の補助 3名 83,640 円 1名 1,000 円

やまびこ保育園 乗合バス乗車料金の補助 6名 318,170 円

その他バス（岩村・山岡）維持管理経費

修繕料、車検手数料、自動車損害保険料、自動車重量税、燃料費

名称	空き家バンク事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	ふるさと活力推進室		事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境) 03)移住・定住対策の推進 (01)定住のための居住環境の充実						

**PLAN** 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	都市住民等からの市内の空き家情報に関連する移住・定住ニーズに対し、定住促進担当が一括相談窓口となり、相談に応じる。(担当臨時職員の雇用他) 空き家の改修の助成金創設(年間4件×100万円)
目的	事業を行うことにより得られる成果	田舎暮らしや市街地への住居を希望する者に積極的に空き家を紹介し、空き家を活用した定住策の一元的な情報提供を行う。また、多額な空家改修について一定の条件で空家改修補助金を支給する。これらにより、市への定住の総合的支援が展開され、移住者が増えることにより地域の活力が維持される。
対象	事業が対象としている人や団体	空き家を提供したい物件所有者。空き家を賃貸・購入したい移住・定住希望者。地域に溶け込み、地域の担い手となる方を対象とする。(それ以外の目的者を排除することが必要。)
手段	目的を達成するための方法	①総合的な空家バンク(窓口)の設置。(各地域の情報は地域で収集していく。)空家提供者への登録案内や定住希望者への情報提供等を行なう。②空家改修の助成 100万円/戸×4戸
協働性	市民等との協働は「可能」	地域が物件収集や移住者の受け入れを行う。
平成23年度の活動計画		空家バンクの相談・受付・案内(賃金1,538) 住宅改修補助 1,000千円×4件(内2件は過疎地域内、1/2住宅交付金) ⇒ 改修2件(実績)

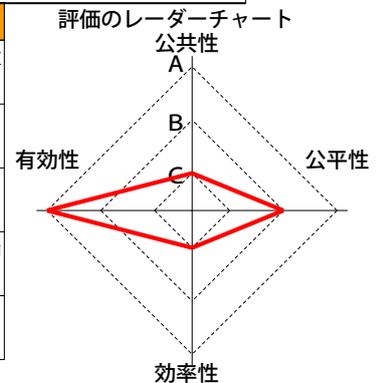
**DO** 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	0	0	0	3,080	3,462	9,767
内職員人件費		千円	0	0	0	2,387	1,437	3,000
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	紹介物件数	累計数	0	0	0	7	69	0
実績値	改修件数	件	0	0	0	0	2	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	制度による転入件数	件	0	0	0	4	8	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	制度による転入者数	人	0	0	0	8	18	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

**CHECK** 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.74	2.49	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	この事業による当該年度の転入者人口×〔125千円×5年(交付税措置額)+地域経済への効果100千円〕÷当該年度の投資総額 … 13,050千円÷5,250千円=2.49					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	民間ではコスト的に合わないので行政で行う。(非効率・経済収支の合わない事業)担い手は民間でも可。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	市外からの転入者への支援であり、市民には不平等
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	人口減少対策としてストレートに効果のある事業
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	広告など削減することは可能であるが、市の施策PR・イメージ向上にもなっており、現状維持が望ましい。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 総合計画リーディング事業の主要事業



**ACTION** 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	年度末で累計45件の物件情報の提供ができた(情報は69件)。相談は累計で280件に上るなど、移住のニーズは非常に高い。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】拡大	平成22年10月スタート。今後の実績により評価する。供や移住支援の更なる充実を図る。	情報提

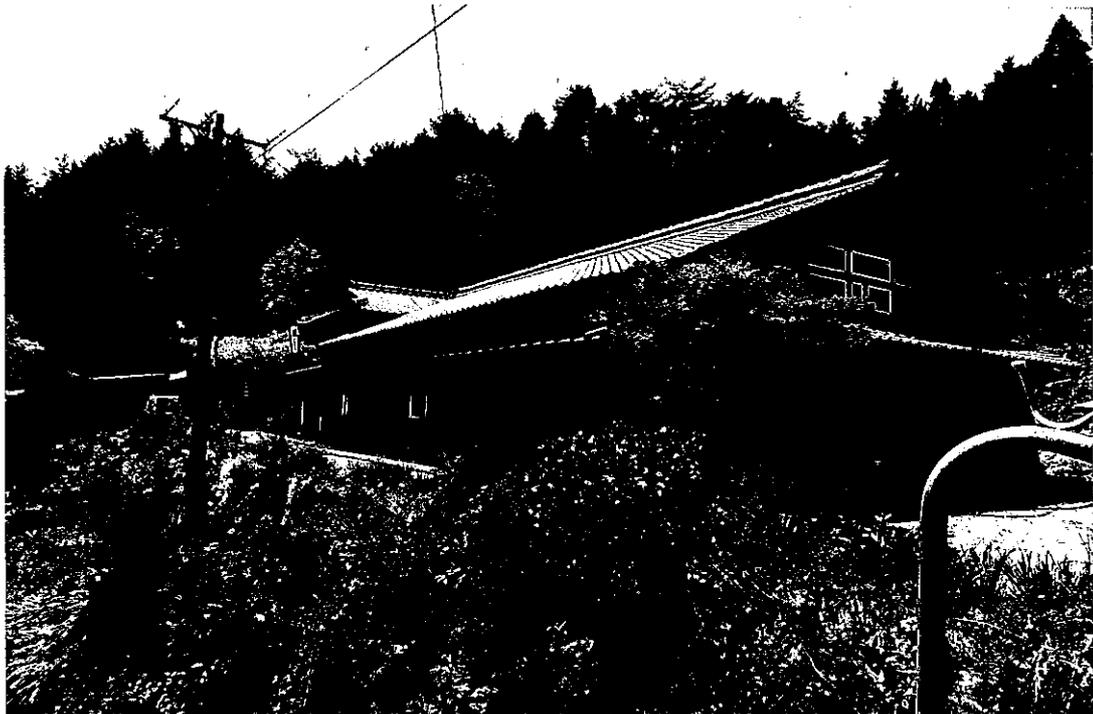
# 恵那市内に… 空き家をお持ちでないですか

～空き家バンクに登録を！～

恵那市では定住促進事業の1つとして、市内の空き家、空き地を、恵那市に居住を希望している方に提供する「恵那市空き家バンク」を始めています。

空き家を売りたい、貸したい人、またはそういった方をご存じの方は、  
恵那市役所または、お近くの振興事務所までご相談下さい。

\*登録された空き家等は恵那市のホームページ等で紹介させていただきます。



## 募集する空き家

- ①賃貸の場合は、大きな修繕がなく、現在の状態で一応生活できる程度の空き家。
- ②売買については、自分の名義で登録されているもの等、所有者の方が、空き家バンク制度に理解をいただいた物件になります。

上記物件の情報をお寄せ下さい

## 契約等について

契約は、直接型（空き家の提供者と空き家の利用希望者間で直接行う方法）と、間接型（空き家の提供者と空き家の利用希望者間の交渉及び契約を不動産取引業者に依頼する方法）があります。どちらかを選択していただけます。

## その他

物件調査や見学についても所有者の方に立ち会っていただくことがあります。

問い合わせ先

恵那市企画課 ふるさと活力推進室（小坂・佐々木）

〒509-7292 岐阜県恵那市長島町正家 1-1-1

TEL 0573-26-2111（内線 381・382） FAX 0573-25-6150

# 恵那市空き家バンクについて

## 1. 事業の目的

市外からの移住・定住者を増やし、地域住民と協調して生活できる方に定住していただくことにより、地域の活性化と人口減少の抑制を進めるため、市内における空き家の有効利用を進めています。

このために、まず利活用できる空き家情報を整理・拡充し、移住・定住希望者への情報提供を行い、移住・定住のための空き家活用の一元的サポート体制を整え、利用登録者や市内の物件提供者の利便性の向上を図っています。

## 2. 事業概要

「恵那市空き家バンク」は、市内に空き家や遊休土地を所有している方から物件情報を提供いただき、その情報をホームページなどで公開し、U・I・J ターンなどで空き家利用を希望する方へ紹介するシステムです。契約は下記の方法で行います。

【直接型】 空き家の提供者と空き家の希望者間で直接契約を行なう方法。

【間接型】 空き家の提供者と空き家の希望者間の交渉及び契約を宅建協会に依頼する方法。

## 3. 事業内容

### 【物件登録関係】

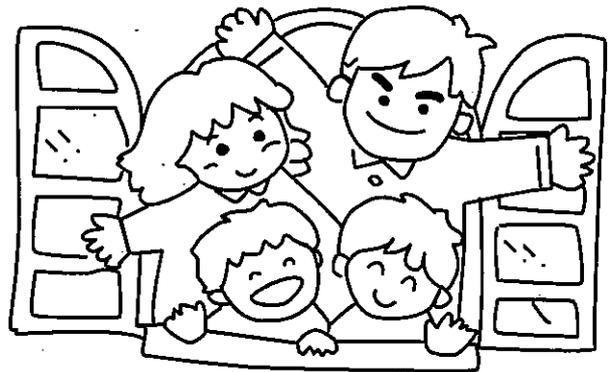
- ①情報の収集
- ②物件の登録
- ③物件の調査)
- ④物件の情報管理

### 【利用登録関係】

- ①空き家情報の提供（HP、情報誌等）
- ②利用者の受付
- ③空き家等の紹介（現地案内、希望物件の調査連絡）

### 【情報提供関係】

- ①市 HP、JOIN 等メディアでの情報提供
- ②バンク機能や利用促進のチラシ作成及び配布
- ③契約等の紹介、案内



※「恵那市空き家バンク」を利用するには、「恵那市空き家バンク利用者登録」が必要となります。  
詳しくは恵那市のウェブサイト若しくは下記へお問い合わせください。

恵那市役所 企画課 ふるさと活力推進室

TEIL : (0573) 26-2111 内線 382 FAX : (0573) 25-6150

E;mail:kikaku@city.ena.lg.jp

<http://www.city.ena.lg.jp/teiju/>

名称	恵那市少年消防隊育成事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	消防本部	担当課	予防課	事業期間	17～	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境) 04)災害に強く、安心・安全なまちづくり (01)防災体制の強化と地域防災力の向上						

**PLAN** 事業の概要と計画

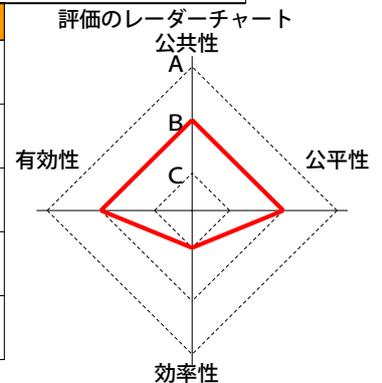
事業概要	事業の大まかな内容	小学生5,6年生を対象に年5回の活動で防災意識の高揚を図る。入隊式、体験学習、部外研修(防災施設等見学)、出初式参加、修了式。
目的	事業を行うことにより得られる成果	小学生を対象に消防防災活動の重要性を教育し、防災意識の高揚を図るとともに将来の防災リーダーを育成し、災害に強いまちづくりの担い手を育成する。
対象	事業が対象としている人や団体	全市の小学校5,6年生を対象として隊員の募集を実施。定員225名。
手段	目的を達成するための方法	消防職員と消防団員の指導員により、年5回の活動日を設定し、体験学習を中心に消防・防災について学習する。夏休み中の1回は部外研修を実施し、県内外の防災施設等での学習、見学などを実施する。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	旧恵那市では結成以来20年以上経過し、市民に浸透していることから消防団OB等有識者との協働は有効である。
平成23年度の活動計画		入隊式、体験学習、部外研修、出初式参加、修了式。

**DO** 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	5,525	5,688	5,161	5,140	5,205	5,891
内職員人件費		千円	4,750	4,713	4,365	4,210	4,374	4,545
利用者1人当たりのコスト		円/人	35,417	40,056	36,345	32,949	40,038	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	隊員数	人	156	142	142	156	130	0
実績値	活動日数	日	5	5	5	5	5	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	参加延人数	人	694	614	621	717	558	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

**CHECK** 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.26	0.25	0.28	0.30	0.25	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	隊員数×参加支払い意志額/年コスト=130人×10千円/5,688千円					
評価の視点	評価の理由							
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	防火知識を持った指導員が必要である。							
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	学年が限定されているが、全市内対象である。							
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	少年の防火思想の高揚に役立っている。							
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	規模、活動内容、実施方法を見直せば可能である。							
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B 多人数のため有効性、効率性が低い。							



**ACTION** 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	訓練内容の見直し。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	活動内容の検討。	

# 恵那市少年消防隊の活動について

## 1. 目的

この隊は、活動を通じて火災予防に関することを学び、少年に正しい防火知識を身につけさせるとともに、規律正しい明るく元気な少年に育つことを目的とします。

## 2. 実施機関

恵那市消防団（団本部・分団長・予防担当）

恵那市消防本部（予防課予防係）

## 3. 隊の編成

地区別に4小隊に編成し、全隊員の上級学年生の中から隊長1名、副隊長4名を任命する。

- (1) 中部地区 大井小・大井第二小・長島小・東野小 18名
- (2) 西部地区 三郷小・武並小 17名
- (3) 北部地区 恵那北小・中野方小・飯地小 37名
- (4) 南部地区 岩邑小・山岡小・明智小・吉田小・串原小・上矢作小 54名

隊長 渡辺克剛（西部地区：三郷小学校6年）

副隊長 千藤綾香（中部地区：東野小学校6年）

〃 瀨瀨竜矢（北部地区：恵那北小学校6年）

〃 成瀬延豊（南部地区：明智小学校6年）

〃 小林もえか（南部地区：上矢作小学校6年）

総員126名（内新入隊員76名）

#### 4. 活動計画

月	活動項目	活動内容	活動場所
5/20 (日)	「入隊式」 少年消防隊の目的と活動のあらまし	(1) 隊員としての心がまえについて (2) 隊員の1年間の活動について	恵那文化センター
7/8 (日)	「体験実習を取り入れた活動」 1 消防の仕事について 2 火災の予防 3 火災の消火 4 体験学習	(1) 消防の仕組み、仕事についての学習 (2) 火災を発生させないために ア 家庭における火災の予防 イ 学校、地域における火災の予防 ウ 火災予防の重要性について (3) 火災が発生してしまったら ア 物が燃えるわけ、消えるわけ イ 通報、初期消火、避難の心がまえ ウ 消火器の使い方訓練 (4) 地震体験他防災に関する研修 (5) その他(規律、救助訓練など)	恵那市消防防災センター
8/22 (水)	「部外研修」	防災施設等の見学、体験学習	市外(未定)
1/6 (日)	「消防出初式」	消防出初式に参加して「出初式」について知る。	恵那文化センター
3/10 (日)	「少年消防隊修了式」	少年消防隊の1年間における活動を修了する。	岩村コミュニティーセンター

1. 各活動の実施にあつては、各隊員に事前に連絡いたします。
2. 参集の方法は、保護者による送迎、若しく各分団における参集方法によります。
3. 活動の服装は、白い服に制服、制帽を着用してください。

名称	木造住宅耐震改修費補助事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	建設部	担当課	都市整備課		事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境) 04)災害に強く、安心・安全なまちづくり (05)住宅等の地震対策						

**PLAN** 事業の概要と計画

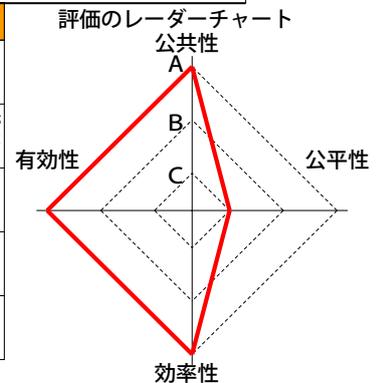
事業概要	事業の大まかな内容	木造住宅耐震診断の結果、倒壊のおそれのある住宅の耐震補強工事を実施した市民に対して、その費用の一部を助成する。
目的	事業を行うことにより得られる成果	巨大地震の発生時に家屋の倒壊により各種の救助活動の障害となったり、直接人命を奪うなど災害の拡大に繋がった。こうした人的被害の発生を未然に防止するため、住宅の補強工事に対し補助し、地震による災害や交通遮断による救助障害の減少させることが目的となる。
対象	事業が対象としている人や団体	市内存在の住宅で、耐震診断結果が倒壊の危険性のある住宅を対象とし、耐震診断相談士の設計による耐震補強工事を実施し申請した者。工事費の1/2かつ60万円までを補助。1棟上限補助対象事業費1,200千円、市補助金1/4 300千円 県補助金1/4 300千円 (さらにH19年度より上乗せとして 県補助240千円が追加補助あり)
手段	目的を達成するための方法	平成19年度は県及び国費の間接補助金を受け市の補助事業として実施する。恵那市広報による募集を実施し、申請を基に補助を実施する。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成23年度の活動計画		県費補助と地域住宅交付金(4.5/10)と市の補助金により補助申請で120万円以上の木造住宅耐震補強工事を実施した申請者に完了後1/2かつ60万円以内で補助する。対象件数2件

**DO** 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	1,018	178	1,388	3,068	3,068	0
内職員人件費		千円	178	178	548	548	548	0
利用者1人当たりのコスト		円/人	203,600	35,600	277,600	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	広報掲載回数	回	1	1	0	0	0	0
実績値		円	0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	実施戸数	戸	1	0	1	3	3	
目標値		戸	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	延べ実施戸数	戸	5	5	6	9	12	
目標値		戸	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

**CHECK** 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	[改修戸数×(住宅資産+人名の死傷被害×倒壊した際の死傷率)×大規模震災の発生確率]/改修コスト=3戸×(1,290万円+1,960万円×1/50)×1/100/178千円=22.4				
評価の視点	評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?)	耐震改修の助成事業のため、民間では不可能						
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、							
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)	耐震改修を実施する市民のみの便益であり、公平性には欠けるが地震による建物倒壊などの周辺への影響を低減でき防災上効果はある。						
A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、●C 偏っている、							
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)	0.14						
●A 高い、B 普通、C 低い、							
効率性(コスト削減の余地は?)	個人事業実施に伴う補助事業であり、1件当たりの補助単価も決まっている。						
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、							
総合評価	市民アンケートの結果にも、強い要望が現れている。						
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A						



**ACTION** 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	計画どおり実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	耐震化促進のため今後も継続する。	

# 恵那市木造住宅耐震補強工事費補助事業の概要

## 1. 補助事業の内容

この要綱は、木造住宅の耐震性の向上を図り、非常時における避難路を確保と木造住宅の倒壊による隣接者への被害の拡大を防止し、地震に強いまちづくりを進めることを目的として、恵那市内に存する木造住宅の耐震補強工事の経費の一部に対し、補助する事業です。

## 2. 補助対象となる耐震補強工事の概要

### ① 次のいずれかに該当すること

A 耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満とされた昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅で、補強後の評点が1.0以上となり、かつ診断結果の評点から0.3以上あがる耐震補強工事であること。

B 耐震診断の結果、上部構造評点が0.7未満とされた昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅で、補強後の評点が0.7以上となり、かつ診断結果の評点から0.3以上あがる耐震補強工事であること。

ただし、次のいずれかに該当し、かつ、耐震補強工事に併せて地震時に転倒の恐れのある家具等について転倒防止対策を実施すること。

(一) 昭和45年12月31日以前に着工された住宅であること。

(二) 高齢者（事業実施年度内に65歳に達する者）のみが居住する住宅であること。

(三) 以下に該当する障がい者等が居住する住宅であること。

ア 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づき、肢体不自由又は視覚障害のうち一級又は二級の身体障害者手帳の交付を受けている者

イ 岐阜県療育手帳に関する規則（平成12年岐阜県規則第72号）に基づき、知的障害の程度が最重度又は重度の療育手帳の交付を受けている者

ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）に基づき、障害等級が一級以上の精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者

エ 介護保険法（平成9年法律第123号）に基づき、要介護認定を受けている者

### ② その他

・岐阜県が行う他の補助金、資金貸付及び利子補給金等を受けていないもの

・一定の資格を持った岐阜県木造住宅耐震相談士による設計、監理される耐震補強工事であること

・昭和56年6月1日以降に増築・改築された部分のある建物は、原則として、全体が補助対象外となります。ただし、旧基準部分が木造で住宅居室を含んでいる場合（ただし、昭和56年6月1日以降の増築等により構造耐力上の危険性が著しく増大していないものに限る。）については、旧基準部分のみ補助の対象となることがあります。

・その他市長が定める要件に適合していること

## 3. 補助金を受けられる方

① 市内に住所を有する者

② 市税を滞納していない者

③ 補助対象住宅を所有する者又は特段の事由により所有者が実施できない場合は、市長が適当と認める者

④ この要綱による補助を受けたことがない者

## 4. 補助金の額

補助金の額は交付の対象となる工事費が120万円以下の場合はその7/10以下、120万円以上の場合84万円が上限となります。（別の国庫補助を受けている場合は60万円が上限となります。）

名称	市民協働作業原材料支給事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	建設部	担当課	建設課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤) 02)地域内外の交流を支える道路体系の強化 (02)身近な生活道路の整備推進						

**PLAN** 事業の概要と計画

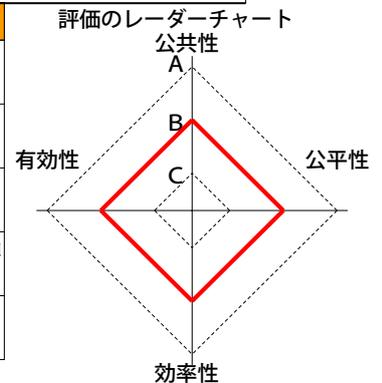
事業概要	事業の大まかな内容	区や自治会など地域団体へ市道等への原材料を支給。(H22から恵那市全体)
目的	事業を行うことにより得られる成果	市民の協働意識の向上と市の負担(特に財政面)軽減が目的であり、良好な成果は上げられている。
対象	事業が対象としている人や団体	区や自治会など地域団体 市道、赤道など市が管理すべき道路への支給
手段	目的を達成するための方法	自治会などからの申請書を受け、現地を確認し、数量の確認やより良い方法の検討などを経て支給決定を行っている。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	市が材料や融雪剤を支給し、市民がそれを設置や工事、融雪剤の散布をする。まさに協働のまちづくりの事業である。
平成23年度の活動計画		市道等への資材(側溝・砕石・舗装合材等)や融雪剤を支給して、住民で整備・補修・管理を行う

**DO** 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	24,583	31,425	26,583	34,599	30,290	35,770
内職員人件費		千円	812	1,140	764	988	770	770
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	申請件数	件	76	110	110	100	90	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	整備道路延長	km	0	0	0	0	0	
目標値		km	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

**CHECK** 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	1.94	1.95	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【市が直接経費で発注した場合の金額を便益とする】原材料費×2倍/フルコスト=29,520千円×2倍/30,290千円					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		公共施設の維持事業である						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		自治会からの要望であるため、公平である。						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		貢献している						
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		工事費の多くを占める人件費部分や諸経費の部分を、市民が負担するため、コスト削減は難しい。現制度自体が効率性が高い。						
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		<b>B</b>						



**ACTION** 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	現場確認を行い、効果のある原材料の支給の実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	継続	

みんなの道を守るために

## 市道等の維持管理を進めるために

市道等補修材料の支給を受けられたい方は、次の申請方法に従い申請をお願いします。また、申請については地域の代表者名にて申請をお願いします。

申請された材料については、現地状況等を確認し支給量を決定させていただきます。なお、1カ所又は1施設の支給回数は原則として年1回とします。

申請書は、各振興事務所に提出してください。(大井町・長島町以外)

### 原材料支給の申請方法について

#### 1. 施設の確認

- ① 申請(補修)できる場所は市道(公道)
- ② 市道に付属する施設(水路等)

### 申請書の記入

#### 2. 申請書の記入方法について

- ③ ボールペンで、出来るだけ具体的に記入してください。(製品等がわからない場合はご相談ください。)
- ④ 位置図は、目標物等から申請箇所まで分かりやすいように記入してください。(地図のコピーでも構いません)

#### 3. 現況写真(作業前写真)

- ⑤ 現地の周りが確認出来る写真を1枚
  - ⑥ 破損等が確認出来る写真を1枚
- 写真は、申請時に必ず添付してください。

### 補修場所の施工について

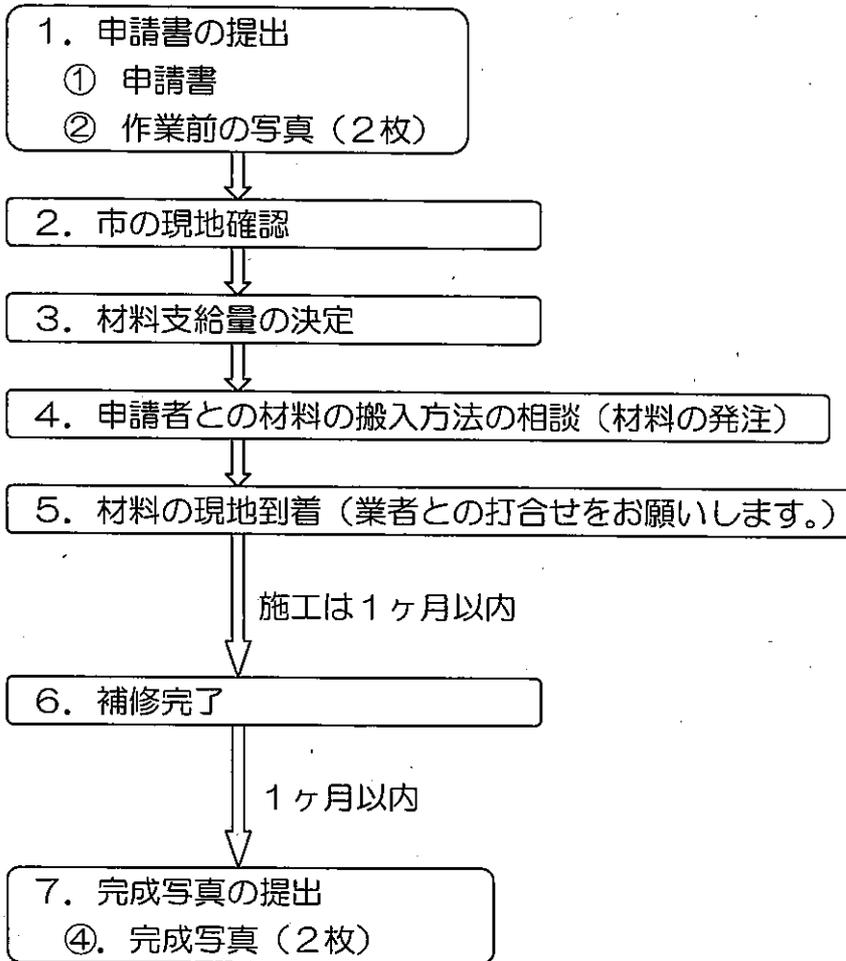
4. 材料が現地に到着後1ヶ月以内に施工してください。

### 補修の完成後

5. 完成後の写真を、出来る限り施工前の写真を撮った箇所を撮影し、完成後1ヶ月以内に提出してください。

裏面もご確認ください。

## 原材料支給フロー



### 原材料支給について

申請方法がわからない。

どのような材料を使用すればいいかわからない。

質問・問い合わせは、お気軽に市建設課まで

電話 26-2111 内線 204



名称	恵那CATV管理運営事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	総務部	担当課	防災情報課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤) 04)高度情報通信基盤の整備(01)地域情報基盤の整備						

**PLAN** 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	CATV設備の維持・管理・運営
目的	事業を行うことにより得られる成果	放送及び情報通信サービスの格差是正及び新市の一体感の醸成
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市全域
手段	目的を達成するための方法	第三セクターがサービスの提供及び維持・管理・運営を行う。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成23年度の活動計画		ケーブルテレビへの加入促進、音声告知保守業務、恵那市ケーブルテレビネットワーク幹線保守

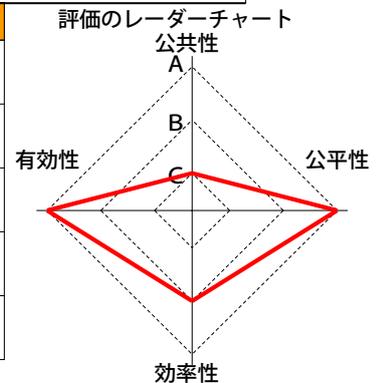
**DO** 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	321	297	24,461	21,990	23,787	22,754
内職員人件費		千円	321	297	1,933	2,184	1,968	2,040
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	35	2,655	2,280	2,285	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	説明会開催	回	106	3	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	世帯数	世帯	4,059	8,551	9,212	9,646	10,408	
目標値		世帯	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	加入率	%	22	45	48	50	54	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

**CHECK** 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.80	0.64	0.66	1.62	1.70	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比 = (CATV加入数×年額使用料金) / 年コスト = (10,408戸×998円/月・戸×12月) / 23,787+49,401千円=1.70					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	第三セクターにより運営をする。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	有料サービスではあるが、誰でも利用は可能である。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	加入率が問題となるが、100%加入で考えるとかなり有効である。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	<b>B</b>



**ACTION** 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
市民・NPOの参画拡大	自主番組の充実及び番組数拡大による加入数の拡大	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】拡大	番組制作に特化したNPO団体の立ち上げによる、自主番組の充実及び番組数拡大を行い加入者獲得につなげる。	

名称	日本大正村施設整備事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興) 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

**PLAN** 事業の概要と計画

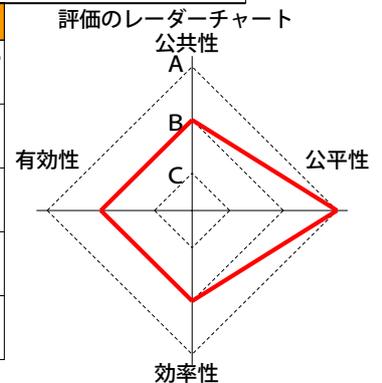
事業概要	事業の大まかな内容	日本大正村施設の維持管理及び修繕事業。
目的	事業を行うことにより得られる成果	老朽化している施設を修繕して充実することにより、新たな観光客が増え、経済効果につながり、地域の活性化が見込まれる。
対象	事業が対象としている人や団体	観光客及び地域住民
手段	目的を達成するための方法	日本大正村10施設は指定管理者制度による管理運営。(財団法人日本大正村)
協働性	市民等との協働は「可能」	施設周辺の環境整備、資料収集などはすべて市民のボランティアで行われている。
平成23年度の活動計画		大正百年記念事業。大正村施設管理委託料(10施設)。大正村施設修繕

**DO** 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	29,343	28,758	31,975	31,024	37,830	31,590
内職員人件費		千円	331	380	201	76	78	78
利用者1人当たりのコスト		円/人	658	673	755	881	1,106	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	維持管理施設数	施設	14	14	14	14	10	0
実績値	イベント回数	回	9	12	13	11	33	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	大正村への入込観光客数	人	177,162	176,897	149,679	129,894	150,380	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	イベント参加者数	人	29,553	29,318	22,000	23,000	21,000	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

**CHECK** 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	1.48	1.86	2.48	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	日本大正村事業収入/年コスト=93,702千円/37,830千円=					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		企業のコマースを載せるようにして、施設の維持管理費用の一部を、民間に出資してもらうよう検討する。						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		(財)日本大正村の施設のため公共性が高く、便益は全市民に及ぶ。						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		総合計画で交流都市を描いているように、その一役を担っている大正村の存在は大きい。						
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		多くが既存施設を活用しているため、初期投資が少ない。						
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A						



**ACTION** 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
事業主体の見直し	継続して(財)日本大正村を指定管理者とする	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	指定管理に関する検討が必要	

名称	食育の推進		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	学校教育課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化) 01)学校教育の充実 (02)学校間・学校と地域の交流促進						

**PLAN** 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	食に関する教育の推進を図るため、各学校において食育推進年間計画を作成し、栄養教諭による指導、野菜の栽培～収穫～調理、親子健康料理教室、地域講師による郷土料理教室等を開催するなどの事業に対して補助金を交付。
目的	事業を行うことよって得られる成果	「食」や生活習慣が健康に関係していることを理解し、望ましい食習慣を身に付けるため食生活に関心を持つ。
対象	事業が対象としている人や団体	小中学校・幼稚園の教諭、保護者、児童生徒等。
手段	目的を達成するための方法	食育推進事業として各学校ごとに栄養教諭の講義、野菜の栽培～収穫～調理、親子及び地域講師を活用した料理教室、試食会等を開催。
協働性	市民等との協働は「可能」	地域講師を活用した講座も数多く、協働性は高い。
平成23年度の活動計画		食育推進事業の実施学校に補助金交付。各学校ごとに栄養教諭の講義、野菜の栽培～収穫～調理、親子及び地域講師を活用した料理教室、試食会等を開催。

**DO** 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト( INPUT )		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	996	910	1,243	1,290	1,474	1,500
内職員人件費		千円	266	380	380	380	570	570
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	185	257	284	330	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標( OUTPUT )		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	食育推進事業計画校	校	11	17	19	19	19	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標( OUTCOME )		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	食育推進事業実施校	校	11	17	19	19	19	
目標値		校	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

**CHECK** 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.73	0.58	0.69	0.71	0.61	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【児童生徒が直接恩恵を受ける額をもって便益とする】B/C					
評価の視点	評価の理由		評価のレーダーチャート 					
公共性(民間の事業でカバーできない?)	小中学校の児童生徒が授業の一環として学ぶため、現在の方法が最適である。							
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)	児童生徒を通して、便益は全市民に及ぶ。							
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)	食の大切さ、望ましい食生活のあり方、地産地消のよさについて理解できる。							
効率性(コスト削減の余地は?)	1校あたりの補助額は低額だが、事業内容の精査を行う。							
総合評価	事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A	「食」や生活習慣が健康に関係していることを理解し、望ましい食習慣を身に付けるため食生活に関心を持つ。					

**ACTION** 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	事業内容の精査。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	継続して実施することで効果も現れる。	

## 恵那市食育推進事業計画書(平成23年度)

学校名	テーマ	事業内容(具体的に)	事業費(円)	補助金申請額(円) (限度額5万円/校)
中野方小学校	歯と口の健康教育	①歯の健康によいおやつを学習。保健委員会の「おやつ歯んたま」集会を柱に、PTA厚生委員会及び家庭教育学級に協力していただき、「歯によいおやつ」について全校で考える。 ②親子健康教室。地域の料理研究家を招いて、毎年1年生と4年生の親子を対象に行う。歯によい食事について親子で考え、実際に食する。 ③収穫祭。農業体験学習や生活科及び総合的な学習の時間を通して、収穫したお米や野菜を使って五平もちや豚汁、焼き芋などを料理し、収穫の喜びを味わう。	70,000	50,000
恵那北小学校	地産地消と食育	☆食育の授業と調理実習 ①食育の授業:学校栄養教諭や養護教諭を講師として、児童や保護者を対象とした食育推進の授業を行う。「朝ご飯は、なぜ大切なのかを知らう。」「栄養のバランスを考えた簡単な献立を工夫してみよう。」など具体的な事例講習を実施する。また、給食試食会と同時開催するなど、少しでも関心を持って参加してもらえるように工夫する。さらに、実際の給食を例にとり、地元の食物が大切であること、地元では、こんな作物を作っているなどを知ってもらう。 ②調理実習:地元産の食材を使って調理実習を行う。地域の方の指導を受け、地元産の食材で調理をし、地元の食糧のよさを体験させる。特に5年生では米作り体験を通して収穫した餅米で、餅つきを行い全校児童に食べてもらう機会を持つ。 ③地域の方から学ぶ:「生活科」や「総合的な学習の時間」で地元の協力者の方や農協の職員の方に指導・支援をいただきながら自分たちで実際に作物を育てて収穫し、調理して食べる体験をさせる。 ④歯磨き指導:本校では歯磨き指導を通して、食べ物への関心を高めることと、自分の体(健康)は自分で守ることができる大人に育てたいと願い、年間を通じて計画的に保護者にも協力を求めながら歯磨き指導に力を入れている。 以上の学習による、調べ学習資料、食材、各種材料費が必要である。	50,000	50,000
飯地小学校	野菜の栽培・郷土料理	○校庭の畑や花壇を利用して各学年ともサツマイモ、ジャガイモ、トウモロコシ、大豆など季節の野菜を栽培し、植え付けから収穫までの体験を行う。収穫した野菜は全校や学級で収穫祭などを行い、PTAや地域の方に収穫から学んだことの発表や収穫した野菜を使って調理し味わってもらい、食の大切さについての学習をする。 ○PTA、老人会、地域の指導者と連携し、収穫した野菜を使って調理したり、地元恵那に伝わる伝統的な食べ物・菓子作りなどに挑戦する。出来た物を、地域の福祉施設や独居老人等へも配布する。 ○上記のような活動を通して、地元産の食材や伝統的な食について考えたり、福祉について考えたりする機会にする。	60,000	50,000
武並小学校	栽培活動	1年2年は、サツマイモを作ります。3年4年は、とうもろこしを作ります。5年は、大豆栽培と米作りを行います。各学年、名人さんを講師に迎え、指導を仰ぎます。栽培する過程を通して食物の大切さを理解します。	70,000	50,000
長島小学校	野菜を作ろう	○2学年野菜作り 学校内菜園での野菜作りを通して自然の素晴らしさに気づくとともに、自分たちの生活を見つめ、身近な人々との活動を楽しみながら、「食」に対する関心や感謝の心を養う。 ①野菜作り…学校内菜園を利用して野菜作りを行う。(野菜苗の植え方や育て方を家族や地域の方から学ぶ) ②野菜パーティーを開く。(保護者を交え、収穫した野菜で簡単な料理をして味わう) ③学習発表…取り組みを整理し、全校児童や保護者に対して「食」についての「気づき」を発表する。	60,000	50,000
大井小学校	豊かな心と体を育む「食育」をめざして	◎栄養士さんとの連携による食育指導 ◎農業生産者との交流事業 ◎親子クッキング ◎自分たちで栽培した食材を使ったおやつ作り ◎食にかかわる講演会の実施	50,000	50,000
東野小学校	地産地消	・借用している田畑を活用し、野菜や米の栽培活動を実施 ・地域講師やJAの指導で栽培に関わる技術を学ぶ ・栄養教諭、養護教諭、地域講師による食育推進授業の実施 ・地産地消のよさを学ぶ交流授業の実施 ・お世話になった方々、保護者を招いての収穫祭の実施	60,000	50,000
大井第二小学校	食の大切さを学ぶ	○児童の実態把握 ・児童の食生活に関するアンケートを実施する。(家庭との連携) ○学校栄養教諭を活用しての授業実践 ・食の大切さ(生活習慣病とのかかわり等)について、学校栄養教諭・養護教諭・担任による授業を行う。 ○食物の栽培 ・各学年において野菜などを育て、調理して食べることにより、食べ物を大切に育てる態度を育てる。	60,000	50,000
三郷小学校	感謝して食べよう	栽培活動を通して作物を育て収穫することや、収穫した作物を食べられるようにすることの大変さを体験し、感謝し大切に食べることを理解させる。 1年生・サツマイモ栽培・焼き芋 2年生・サツマイモとトマトやキュウリの栽培・サラダパーティー 3・4年生・大豆栽培・豆腐作り 5・6年生・餅米作り・餅つき 農作業の体験談や、食物の大切さに関わるお話を外部講師の方にお聞きしながらすすめる。	60,000	50,000

## 恵那市食育推進事業計画書(平成23年度)

学校名	テーマ	事業内容(具体的に)	事業費(円)	補助金申請額(円) (限度額5万円/校)
岩邑小学校	「土」から命の源を知る	○「土」からの宝物を得よう ・野菜を畑で育てる活動を通して、収穫の喜びを知る。 ・外部講師から、野菜の育て方を学ぶ。 ○「土」から学ぼう ・自然体験を通して、自然の尊さを知り、大切にしようとする気持ちを持つ。 ・外部講師から、地産地消について学ぶ。 ・美味しい「食」のあり方を学習する。	60,000	50,000
山岡小学校	栽培学習と郷土料理や地産産物の食材をととした学習	【さつまいも学習】 さつまいもを素材に、低学年の食の学習を行う。さつまいもは、児童にとって身近な食材であるとともに加工しやすい食材である。その利点を生かし、さつまいもを育て、収穫し、調理する一連の活動をおとして、食への感謝の心を育てる。今年度は、校舎建築の関係で、青少年育成協議会と連携して実施する。 【大豆学習】 大豆を素材に、中学年の食の学習を行う。大豆は、様々な加工食品に姿をかえる。その利点を生かし、枝豆から大豆、豆腐づくりの体験をおとして、食への感心を高める。また、4年生後半には、この大豆を使い味噌づくりを体験し、5年生への食の学習へとつなげる。地産産物である寒天(テングサ)やからずみ(米粉を利用したおかし)など地域との関わりが強い食材をおとして、食の学習を進めたり、地産地消をおとした学習を行う。	62,000	50,000
吉田小学校	地産地消	・学校園を活用し、野菜や花の栽培活動を実施 ・地域講師やJAの方による指導で栽培に関わる技術を学ぶ ・地産地消に関わる栄養教諭、養護教諭、地域講師による食育推進授業の実施 ・地域の方によるさつまいも作り掘りや餅つき体験などの交流授業の実施 ・お世話になった方々、保護者を招いてのふれあいフェスタの実施	60,000	50,000
明智小学校	体によい「食づくり」 (手作りりと地産地消の学習を通して)	①「食材講座」 給食などの食材の栄養等について講師(学校栄養士等)から学び、食事と栄養についての関心を高める ②「親子フォーラム」 地域講師から、昔からの手作りおやつや料理法について親子で学び、調理するとともに、食の安心について学ぶ ③「食育授業」 地元農家や学校栄養士、農業指導員等を招いて、地産地消の意義や食の大切さについて学ぶ	60,000	50,000
串原小学校	野菜を学び野菜に感謝	150平方メートルの学校農園において、全校児童が各学年に分けられた区分で、野菜を育てる。 作物は植え付けから水やり、除草などの手入れまで、児童が各自役割を分担しつつ自分たちの活動として行い、育つ様子を観察、野菜の育つ姿を知る。 生活科や総合的な学習の時間を具体的な活動の時間とし、学校農園で栽培した野菜類について、それが自分たちの体や健康に必要なものであることを学ぶとともに、食事の取り方にはバランスが大切であることを学ぶ時間を確保する。 低学年では、給食にも利用されている。地域で地元の作物を使った食材作りに取り組んでおられる方に指導で、とうふ作りなどを行い、食に対する関心を高め、実践する機会とする。	60,000	50,000
上矢作小学校	健康づくりに向けた食育	栽培学習を通じた食育 (1)各学年ごとに野菜等の栽培を行う。 (2)年間を通じた手入れ (3)栽培したものを収穫する。 (4)栽培学習を指導していただいた地域講師を招いて収穫祭をする。 食育学習会 (1)各学年に応じた食に関わる授業の教材費 (2)給食センターの栄養教諭による「食の大切さ」についての保護者向け講話を聞く。(3)保護者による給食試食会 (4)地域の生産者に指導していただき、味噌や豆腐づくりなどを行う。 (5)地産地消について地域の生産者に話を聞く。 (6)PTA活動として、歯によいおやつづくり講習会・体によい朝食づくり講習会等を開催する。	60,000	50,000
小学校計			902,000	750,000

## 恵那市食育推進事業計画書(平成23年度)

学校名	テーマ	事業内容(具体的に)	事業費(円)	補助金申請額(円) (限度額5万円/校)
恵那東中学校	食事で子どもの 能力アップ	①実態の把握 学級での子どもの食生活の関する調査、家庭との連絡 ②外部講師による食に関わる授業 食のバランス・朝食の大切さについて・栄養教諭、家庭科教諭による授業を行う ③調理実習 外部講師を招き、「お弁当の日」実施に向けた、弁当メニューの実習を、保護者を対象に実施し、家庭での教育に役立てる。 ④お弁当の日 PTA授業参観日を「お弁当の日」に位置づけ、全校生徒が自分の弁当を自分で作れるように支援する。	50,000	50,000
岩邑中学校	望ましい食生活	①総合的な学習の時間及び家庭科における授業:栄養士と連携した指導計画を作成し、実践する。 ・栄養指導、食育指導、調理実習等 ②PTA母親委員会事業における食育推進活動を実践する。 ・食育講座、給食試食会等 ③学級活動における食育学習を実践する。 ・栄養士または地域の人材による学習(望ましい食生活、生活習慣病の予防等) ④「親子で弁当を作る」ことで、食に対する興味・関心を喚起し、栄養バランスや彩りを考え、生活習慣改善の機会とする。	60,000	50,000
山岡中学校	豊かな食生活	食育充実の実践 ①家庭科の授業における栄養指導の充実 ②選択家庭科授業で、地域に伝わる伝統料理をとりあげ、伝統料理に親しむ。 ③栄養士を講師として食育授業の実施 ④地域の料理部門で活躍しておられる方を講師に招き、実際に料理をつくり楽しむ。 ⑤校外学習において調理実習等を取り入れた実践を行う。(平成23年度新規事業) 地域の方々の協力も得て、食に関する知識を与えるだけでなく、食の楽しさを知り、望ましい食生活の形成にむすびつけられるような実践的態度を育成したいと考えた。	55,000	50,000
明智中学校	望ましい食習慣 を身に付け、自 らの健康管理が できる生徒の育 成	①生徒会給食委員会による「早寝・早起き・朝ご飯キャンペーン」の実施(朝食調べ・睡眠時間調査を実施し、朝ご飯や生活リズムの大切さを訴える。) ②PTAかけはし委員会による啓発(朝食や生活リズムの大切さ、家族そろっての食事の大切さ等を各学年、学級懇談会の話題とする。) ③栄養職員による講話(各学級への給食訪問時に朝食の大切さ等について指導する。) ④学級担任と栄養職員とによる学級指導(「生活習慣病の予防」「わが家の朝食を見直そう」等についてTTで指導する。) ⑤地産地消による調理実習の実施	60,000	50,000
上矢作中学校	食生活の改善	①家庭科の授業による基礎・基本の習得・・・栄養士と連携した栄養指導、食生活指導、調理実習 ②食生活の要となる保護者の学習会を通して・・・母親委員会と連携した講演会、学習会、調理実習会、給食試食会などを開催して、家庭での食生活の要となる保護者を対象とした学習をすることで、間接的に生徒を指導する。 ③学活・道徳・生徒会活動との連携・・・地域人材を活用した地元料理、調べ学習によるいろいろな地域・国の食生活調べ、昼の放送を利用した発表会 ④「自分で弁当を作る」ことを通して・・・食に対する興味・関心を喚起し、栄養バランスや彩りを考え、生活習慣改善の機会とする。	70,000	50,000
中学校計			245,000	250,000
合計			1,147,000	1,000,000

名称	サンホールくしはら自主事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	文化課	事業期間	17~27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化) 04)文化・芸術活動の振興 (01)文化・芸術活動の推進						

**PLAN** 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	サンホール串原 自主事業の企画立案と、チケット販売等
目的	事業を行うことにより得られる成果	サンホールくしはらにて自主事業を実施することにより、市民に優れた芸術を鑑賞する機会を確保し、地域文化の振興や住民の文化意識の高揚を図り、地域の活性化と市民の文化意識の高揚が図られる。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市民
手段	目的を達成するための方法	直営による企画立案。実施については業務委託を締結
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	自主的に主催される映画会が当施設で実施され、自立性、公平性から望ましいのではないかと。
平成23年度の活動計画		自主事業の実施

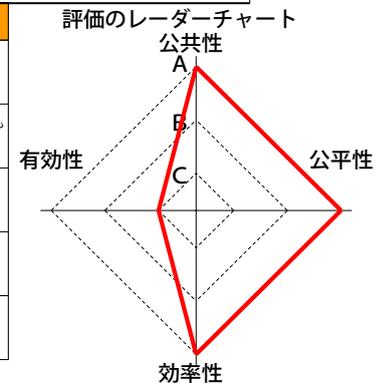
**DO** 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	940	822	1,265	594	547	651
内職員人件費		千円	180	155	551	310	293	308
利用者1人当たりのコスト		円/人	2,781	2,010	5,000	2,121	3,647	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	自主事業数	本	2	2	2	1	1	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	自主事業入場者数	人	338	409	253	280	150	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	収支率	%	6	11	8	10	2	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

**CHECK** 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.04	0.05	0.02	0.05	0.03	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【観覧者の支払い意志額をもって便益とする。】観覧者数×支払い意志額/年コスト=150人×100円/547千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	民間における興行は、採算がとれないため実施されにくい。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	立地条件から主に串原地区住民による利用に限られるが、誰でも利用できる条件は整っている。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、	事業の実態から勘案し、有効性は低い。
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	実施事業は、現状でコストを最大限切り詰めている。
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、B 高い、●C 低い、	C



**ACTION** 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	文化センターとかえでホールは自主事業と舞台管理の一元化を決定、H23年度予算に反映した。サンホールくしはらは、文化センターでの管理が困難である。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【廃止】縮小しながら廃止	地区での自主的な取組みなどを勘案しながら、廃止を検討するのも選択肢のひとつである。	

名称	サンホールくしはら管理運営経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	文化課	事業期間	17~27	事業種別	総合計画主要事業以外の事務事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化) 04)文化・芸術活動の振興 (02)文化・芸術施設の整備と効率的な管理運営						

**PLAN** 事業の概要と計画

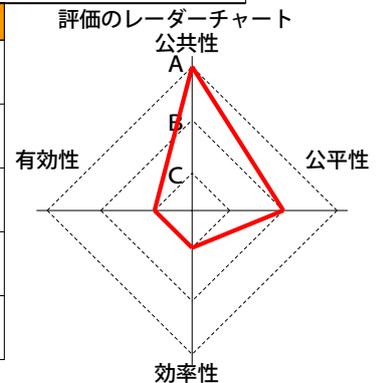
事業概要	事業の大まかな内容	1994年3月建設。敷地面積4,500㎡、延床面積1,200㎡。多目的ホール、楽屋、談話室の管理一式。自主事業は、映画、演劇、演奏の3分野を無料(チャリティー)で実施している。
目的	事業を行うことにより得られる成果	文化活動の拠点のみならず、さまざまな活動の拠点としても利用されており、地域住民の利便性及び福利厚生に役立っている。
対象	事業が対象としている人や団体	主に串原地区住民
手段	目的を達成するための方法	直営による管理運営であるが、管理人がいないため、実際の鍵の開け閉めは串原振興事務所をお願いしている。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	コミュニティー施設としての活用を図れば、施設の有効性が高まる可能性がある。
平成23年度の活動計画		施設の貸し出しと管理運営、自主事業1本

**DO** 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	13,906	12,549	13,205	13,122	12,962	13,569
内職員人件費		千円	1,660	792	900	360	449	461
利用者1人当たりのコスト		円/人	2,680	2,811	3,150	2,447	2,460	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	年間開館日数	日	304	304	304	304	304	0
実績値	ホール収容力	人	354	354	354	354	354	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	ホール利用者数(自主除く)	人	5,188	4,465	4,192	5,362	5,270	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	稼働率	%	33	32	25	16	17	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

**CHECK** 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.11	0.11	0.10	0.12	0.12	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比=年間利用者数×利用者支払い意志額/年コスト=5,270人×300円/12,962千円					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		地域内に大規模の民間施設は存在せず、採算がとれないため立地も困難である。						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		立地条件から主に串原地区住民による利用が主になるが、誰でも利用できる条件は整っている。						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、		利用実態から勘案し、有効性は低い。						
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		設備の検討により点検費用などを節減する余地はある。						
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、B 高い、●C 低い、		C 利用実態から、総合評価は低くならざるを得ない。						



**ACTION** 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	文化センターとかえでホールは自主事業と舞台管理の一元化を決定、h23年度予算に反映した。サンホールくしはらは、文化センターでの管理が困難である。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】その他	当面、利用と管理の手法を検討して、主にコミュニティー施設としての利活用を検討するべきではないか。	

# サンホールくしはら

## ◆施設概要

建設地／恵那市串原3150番地

面積／敷地4,500㎡ 延床／1,200㎡

構造／鉄筋コンクリート一部屋根鉄骨耐火構造 2階建切妻日本瓦葺き

工期／平成4年10月27日～平成5年9月30日

開館／平成 年 月 日

総工費／4億4,146万1千円

### 【施設内容】

客席……276.9㎡ 可動椅子144席、折りたたみ椅子席168席

舞台……227.3㎡ 楽屋 52.9㎡

## ◆利用状況

種別	区分	21年度	22年度	23年度
開館日数		利用があるときのみ開館		
多目的ホール	利用日数	67	36	42
	入場者数	2,107	2,772	4,139
	利用料	17,700	20,100	59,180
楽屋・談話室	利用日数	1	1	7
	入場者数	10	10	131
	利用料	1,400	1,400	3,760
ロビー	利用日数	3	9	3
	入場者数	2,075	2,580	1,000
合計	入場者数	4,192	5,362	5,270
	利用料	19,100	21,500	62,940

## ◆平成23年度収支

歳入(使用料) 62,940 円

歳出 5,126,734 円

歳出内訳	需要費	3,367,385 円
	役務費	61,334 円
	委託料	1,672,395 円
	使用料及び賃借料	25,620 円

## ◆今後の運営形態の検討状況

### (現状)

- ・合併後、旧教育課所管施設を引き継ぎ、文化課の直営施設として、年間数本の自主事業をコスト削減のため縮小しながら実施しているが、集客状況はすこぶる悪い。
- ・正式名称が「串原山村文化資源保存伝承施設」であるように、農水省の補助で建設した伝統芸能伝承のための施設で、中山太鼓や串原歌舞伎の練習や発表に利用されている。
- ・串原文化祭をはじめ、へぼ祭り、軽スポーツなど、ほとんどは地元の利用である。
- ・合併後しばらくは、恵南商工会串原支所が入居しており、施設の管理業務を担っていたが、合理化により明智支所に併合されたため、串原振興事務所が担っている。

### (課題)

- ・施設の維持管理、運営の所管は文化課で、予算措置をしている。
- ・高熱水費や業者委託等の管理は可能だが、貸館など、現場の管理業務は串原振興事務所をお願いしている。
- ・恵那市全体を考えた自主事業を行う状況になく、利用者は串原地域が中心であり、地元での管理運営が望ましい。
- ・ささゆりの湯、グラウンドゴルフ場、キャンプ場に隣接しており、一体的な利活用が望まれる。

名称	NPO支援・育成事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	まちづくり推進課		事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち(市民参画) 01)新しい自治の仕組みの確立 (03)市民による公益活動の充実						

**PLAN** 事業の概要と計画

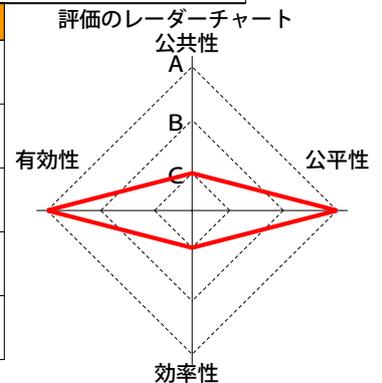
事業概要	事業の大まかな内容	市民ボランティアや市民活動団体・NPOの活動の支援を行い、市民による公益活動、行政との協働事業の推進を図る。
目的	事業を行うことよって得られる成果	各種市民活動の自立・継続を促すため法的に認可された法人格を有するNPO設立の増加
対象	事業が対象としている人や団体	市民、地域自治区、市民協会
手段	目的を達成するための方法	NPO設立方法など基礎的講座、既存NPO法人の合同会議
協働性	市民等との協働は「可能」	最も期待できる
平成23年度の活動計画		

**DO** 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	6,251	5,705	4,352	6,243	4,228	5,425
内職員人件費		千円	3,205	3,785	1,982	1,970	1,877	0
利用者1人当たりのコスト		円/人	110	102	78	113	77	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	新たなNPOの数	団体	2	1	1	4	1	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	市内NPOの延べ件数	団体	14	15	16	20	8	
目標値		団体	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

**CHECK** 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.44	0.28	0.45	0.62	0.44	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【効率的に補助金として活用されているか補助金/総事業費】1,841/4,228					
評価の視点	評価の理由							
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	NPOであり、行政内部事務の委託も可能となる							
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	市民活動団体やNPOなどは誰でも参加できる							
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	協働推進する上では効果は期待でき、施策事業にも貢献できる							
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	NPOが担うため、職員削減が可能となる							
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 効果が期待できる							



**ACTION** 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
市民・NPOの参画拡大	市民活動団体やNPOの基礎知識講座の実施や相談の推進	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市民活動団体やNPOの支援をしていく	

No	申請日	認証日	成立日	年度	法人名	代表者	主たる事務所の所在地	定款の目的	主な活動分野
15	平成22年2月1日	平成22年4月6日	平成22年4月13日	3月31日	いわむら でんでんけん	鈴木 繁生	恵那市岩村町本町209番地4	この法人は、専門的な技術と経験を有する会員相互の協力により、NPOと地域住民、行政、企業の協働事業を実現するため客観中立の立場から技術等の支援をすることにより、恵那市岩村町本町通り伝統的建造物群保存地区とその周辺地域のまちづくりの推進に寄与することを目的とする。	環境の保全
16	平成22年4月1日	平成22年6月4日	平成22年6月15日	3月31日	えなここ	小板 順次	恵那市大井町2087番地79	この法人は、近年、合併した新恵那市を活性化することにより、まちづくりを推進する事業を行い、行政や企業と協働した市民主体のまちづくりに寄与する事を目的とする。	まちづくりの推進
17	平成22年8月16日	平成22年10月21日	平成22年11月1日	3月31日	ふれんどりー	伊藤 幸枝	恵那市東野859番地1	この法人は、「人の和及び自然との調和」を大切にして人々の交流を図り、地域づくり及び地域の中で新しい雇用の創出にも貢献することを目的とする。	まちづくりの推進
18	平成22年12月10日	平成23年2月22日	平成23年3月8日	3月31日	こぎつねくんわーど	三田 恵	恵那市岩村町556番地	この法人は、家庭・地域で子育てに関する人たちに対して、子育てに関する事業を行い、子どもの健やかな成長と地域コミュニティづくりに寄与することを目的とする。	子どもの健全育成
19	平成23年2月7日	平成23年4月18日	平成23年4月26日	3月31日	福寿の里自然倶楽部	渡會 三治	恵那市上矢作町3516番地4	この法人は、子ども達や旅行者、教育者や地域住民に対して、上矢作を中心とした地域の自然環境保全に関する事業と山、川、農に関する地域独自の資源を生かした自然体験活動を行い、この活動に参加する全ての人々の自然環境への関心の向上と都市農村交流の促進を図り、上矢作町のまちづくりの推進と地域経済の発展に寄与することを目的とする。	まちづくりの推進
20	平成23年6月7日	平成23年8月19日	平成23年9月1日	3月31日	市民エコ会議	安藤 克子	恵那市大井町2017番地68	この法人は、恵那市民が地球環境にやさしいライフスタイルを実践し、未来に伝える安全で住みやすい循環型社会の構築に貢献することを目的とする。	環境の保全
21	平成23年12月19日	平成24年2月27日	平成24年3月5日	3月31日	まめに暮らそまい会	井戸 茂利夫	恵那市中野方町1796番地1	この法人は、中野方町民に対して、総合的な福祉活動に関する事業を行い、少子・高齢化が進む中で、見守り・福祉サービス・健康づくり事業を通じて、誰もが生涯安心して暮らせるまちづくりに寄与することを目的とする。	まちづくりの推進
22	平成24年1月10日	平成24年3月15日	平成24年3月21日	3月31日	里山を守る会武並	渡邊 銀三	恵那市武並町竹折1648番地110	この法人は、学習都市恵那市の理念を理解し、まち造りの一環として里山を守る事業を通じて地域における社会教育、社会福祉の向上の一端を担い地域社会に貢献することを目的とする。	環境の保全
23		平成18年8月22日	平成18年9月11日	5月31日	地域再生機構	駒宮 博男	恵那市三郷町野井133番地32	この法人は、人口の減少と高齢化、財政危機、市町村合併後の混乱、地域経済の低迷等にあえぐ地域社会を、市民自らが地域の課題を把握し、解決に取り組む活動を支援することを通して、基礎自治体や地域コミュニティを再建し、希望の持てる持続可能な地域社会へと再生することを目的とする。	まちづくりの推進等

岐阜県内認証法人数698法人

No.	申請日	認証日	成立日	年度	法人名	代表者	主たる事務所の所在地	定款の目的	主な活動分野
1	平成15年4月30日	平成15年7月29日	平成15年8月5日	3月31日	まちづくり山岡	伊藤 公一	恵那市山岡町上手向1228番地1	この法人は、山岡町を中心とした地域づくりのため住民のみんなが一緒になり、心豊かで安心して支え合うことのできる新たな町づくりに寄与することを目的とする。	まちづくりの推進
2	平成15年4月30日	平成15年7月30日	平成15年8月8日	4月31日	NPO助け合い	渡邊 義道	恵那市大井町1686番地9	この法人は、岐阜県内の住民に対し、デイ・サービス施設・宅老所・グループホーム等福祉施設で高齢者の介護、福祉に関する事業を行い、お互い支えあう地域社会の実現を図ることを目的とする	保健・医療・福祉
3	平成16年5月27日	平成16年9月6日	平成16年9月14日	3月31日	まんさく	柘植 静一	恵那市飯地町147番地3	この法人は、市民に対して福祉に関する事業を行い、高齢者、障害者が生きがいのある生活を送られることを支援する他、生活支援のための事業活動を通じて地域福祉の増進を図り、住みよい地域社会づくりに寄与することを目的とする	保健・医療・福祉
4	平成17年4月19日	平成17年7月27日	平成17年8月2日	3月31日	いわむら一斎塾	堀井 將成	恵那市岩村町317番地 いわむら城下町の館内	この法人は、広く一般住民に対して、21世紀を生き抜く教養豊かな人材と指導者を養成するために、郷土が生んだ幕末の偉大な碩学佐藤一斎翁の教えを基本理念として、広く高い見地から多様な学習と修養の場づくりに関する事業を行い、子供から大人まで幅広い層に至るまでの「人づくり」、「心そだて」及びそれを活かしたまちづくりの推進に寄与することを目的とする。	社会教育の推進
5	平成17年6月29日	平成17年9月29日	平成17年10月5日	3月31日	恵那シルクの会	丸山 捷平	恵那市大井町1008番地1 恵那蚕糸会館内	本会は、養蚕業の維持活動を進める一方、蚕糸関連施設の維持管理を図り、資材並びに資料の保存と展示に努め、広く社会に歴史ある養蚕業の業績を紹介してゆくとともに、生糸を原料とする手機織り、組み紐、草木染め等の、伝統文化の伝承を図ることを目的とする。	文化・芸術・スポーツ・学術
6	平成18年4月20日	平成18年7月24日	平成18年7月28日	6月31日	夕立山森林塾	佐藤 大輔	恵那市三郷町野井1736番地211	この法人は、庄内川、矢作川、木曾川の源流域である岐阜県東濃地域等の農山村およびその中下流域にかかわる人々に対して、人工林の整備技術の研修および荒廃人工林の再生を主とした森林・山村活性化事業を行い、源流域の森林再生を通じて防災と水資源の涵養、美しい景観づくり、林業活性化、森林文化の再生、都市と農村の交流による地域活性化に寄与することを目的とする。	環境の保全
7	平成18年5月30日	平成18年9月15日	平成18年9月21日	6月31日	奥矢作森林塾	大島 光利	恵那市串原827番地	この法人は、矢作川の源流域である岐阜県恵那市南部地域等の農山村及びその下流域にかかわる人々に対して、荒廃人工林の再生を主とした森林・山村活性化事業及び環境保全を行い、源流域の森林再生をとおして防災と水資源の涵養、美しい景観づくり、環境教育の普及、農林水産業の活性化、都市と農村の交流による地域活性化に寄与することを目的とする。	まちづくりの推進
8	平成18年11月24日	平成19年3月20日	平成19年4月2日	3月31日	ふれあいの家	土屋 藤夫	恵那市大井町2018番地99	この法人は、精神疾患にて治療を受けながら社会参加を目指す者が、知的障害者や身体障害者と共に生活訓練や作業訓練を受けて、対人関係を円滑にし生活リズムを整え、社会生活への自信を高めることを目的とする。	保健・医療・福祉
9	平成19年10月24日	平成20年1月11日	平成20年1月17日	3月31日	みんなで子育てドロップス	牧野 香	恵那市大井町205番地1	この法人は、子育て中の母親、父親、祖父母等、子育てに関わるすべての人たちにに対して子育て支援に関する事業を行い、地域全体の子育ての工場に寄与することを目的とする。	まちづくりの推進
10	平成19年11月21日	平成20年1月28日	平成20年2月7日	3月31日	運動器機能開発研究会	野村 正成	恵那市大井町219番地14	この法人は、地域における高齢者に対して介護予防などに関する事業を行い、地域の保健事業に寄与することを目的とする。	まちづくりの推進
11	平成20年6月6日	平成20年8月11日	平成20年9月26日	3月31日	ART CARAVAN・SOLOR	吉田 宏之	恵那市長島町永田243番地	この法人は、メキシコ及び中南米をはじめとする諸国、又日本等における、知的・身体的・精神的障害児を含むすべての児童をはじめ多様な人々に対して、芸術・文化・科学・スポーツ等の教育及び活動に関する事業を行い、知育・情操教育の推進及び芸術・文化・科学・スポーツ等の発展、及びその事業を行う地域の発展に、また次世代を担う青年たちの育成に寄与することを目的とする。	文化・芸術・スポーツ・学術
12	平成20年8月19日	平成20年10月23日	平成20年11月6日	3月31日	恵那市坂折棚田保存会	田口 謙	恵那市中野方町字坂折782番地1	この法人は、坂折棚田に代表される自然豊かな里山の環境保全を進めながら、中山間地域農業の活性化を図るとともに、都市との交流を通じて豊かで潤いのある地域社会づくりを推進することを目的とする。	環境の保全
13	平成21年5月22日	平成21年7月30日	平成21年8月6日	3月31日	くわのみ	繁澤 正彦	恵那市岩村町飯羽間1621番地6	この法人は、高齢者グループリビング及び障害者グループホーム、障害者の就労支援・地域生活支援活動並びに関連事業を通して、高齢者及び障害者の健康で文化的な生活を支援し、人間が尊重される自立と共生の豊かな地域社会づくりに寄与することを目的とする。	保健・医療・福祉
14	平成21年12月11日	平成22年2月18日	平成22年3月4日	3月31日	農村景観日本一を守る会	吉村 攻平	恵那市岩村町富田2024番地	この法人は、「農村景観日本一」の称号を持つ富田地区の地域づくりを推進するため、地域資源等を活用した都市と農村の交流による地域活性化に寄与することを目的とする。	環境の保全

恵那市まちづくり基金市民活動助成事業応募団体一覧

	団体	合併前 (旧恵那市)														合併後							合計			
		8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	合計	F	ま	協				
1	IEPグループ	●	●	●						●								4	0	4	0					
2	明智町薬草研究会											●	●	●				3	0	3	0					
3	飛鳥											F	●					2	1	1	0					
4	新しい図書館を語る会										●							1	0	1	0					
5	A・SO・BOプロジェクト														協	協		2	0	0	2					
6	飯羽まめな会									F								1	1	0	0					
7	「碑の町」づくり委員会				●	●	●											3	0	3	0					
8	いきいきネット				●	●												2	0	2	0					
9	いっほいっほ								F	●								2	1	1	0					
10	飯地歌舞伎保存会	●	●	●	●													4	0	4	0					
11	飯地高原ホテルの会							●	●	●								3	0	3	0					
	いげ伝え隊															●		1	0	1	0					
12	岩邑うた子会												F	●				2	1	1	0					
13	岩邑わらくの会										F							1	1	0	0					
14	岩村でんでん建 (よろず建築相談)														協			1	0	0	1					
15	岩村でんでん建 (修理、修景事前調査)														協			1	0	0	1					
16	岩村でんでん建 (建築物伝統工法体験教室)														協	協		2	0	0	2					
17	a p みさと環境部会	●	●	●														3	0	3	0					
18	えーなも村子育て支援こぎつねくん												F					1	1	0	0					
19	恵那音楽劇の会										●							1	0	1	0					
20	恵那音楽振興会	●	●															2	0	2	0					
21	恵那歌舞伎保存会				●	●												2	0	2	0					
22	恵那げんき一ず								●	●	●							3	0	3	0					
23	えな「心の合併」プロジェクト 「映画を手法としたまちづくりについて学ぶ会」											●	●	●				3	0	3	0					
24	恵那市民族調査研究会								●	●								2	0	2	0					
25	恵那市手話通訳連絡会													協				1	0	0	1					
26	恵那新説話語り会				●													1	0	1	0					
27	恵那市ほしぞら会										●	●						2	0	2	0					
	恵那青年会議所 (マッシュアップライニング)	●	●	●														3	0	3	0					
28	恵那青年会議所 (未来創造サミット)														●			1	0	1	0					
	恵那青年会議所 (えなのしゃべりば)															協		1	0	0	1					
29	恵那棚田ネットワーク					●	●	●	●	●								5	0	5	0					
30	恵那地区アマチュア無線防災協議会	●																1	0	1	0					
31	恵那の味伝承会										●	●						2	0	2	0					
	恵那の里次米みのりまつり実行委員会															●		1	0	1	0					
32	恵那の樹木を楽しむ会										F							1	1	0	0					
33	恵那パク実験グループ								●									1	0	1	0					
34	恵那フォークダンスクラブ				F													1	1	0	0					
35	恵那ふるさとのくらしと文化展実行委員会				●													1	0	1	0					
36	NPOいわむら一斎塾									●	●	●						3	0	3	0					
	恵那市防災研究会																協	1	0	0	1					
37	NPO法人地球の未来													協				1	0	0	1					
38	恵夢	●	●															2	0	2	0					
39	恵那野生植物探検の会											F	●	●				3	1	2	0					
40	恵那市の日本一を顕彰する会														F			1	1	0	0					
41	恵那シデコブシ保存会														●			1	0	1	0					
42	恵那市防災研究会 (一時救命普及)															協		1	0	0	1					
	恵那市防災研究会 (防災ひとづくりアカデミー)															協		1	0	0	1					
43	恵那おやこ劇場	●	●	●	●	●												5	0	5	0					
44	大井恵那峡とんとん節を研修する会			●	●	●	●											4	0	4	0					
45	大井長島GCEC (グリーンエコ)			●	●													2	0	2	0					
46	お母さんたちの発表会			●	●	●	●	●										4	0	4	0					
47	お母さんの畑										F							1	1	0	0					
48	おやこ読書「ぐりとぐら」					F	●											2	1	1	0					
49	長島地域福祉を考えるボランティアの会 (旧: ビタミン1中野)	●	●	●														3	0	3	0					
50	於蝮川を美しくする会														F			1	1	0	0					
51	笠置峡景勝会	●																1	0	1	0					
52	笠置郷土文化振興会			●	●	●												3	0	3	0					
53	笠置町文化遺産を守る会								●	●								2	0	2	0					
54	笠置山登ろう会								F	●	●	●	●	●				5	1	4	0					
55	風と土のひろば ねっこ									●	●							2	0	2	0					

恵那市まちづくり基金市民活動助成事業応募団体一覧

	団体	合併前 (旧恵那市)														合併後				合計					
		8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	合計	F	ま	協			
56	釜屋竜王太鼓保存会																				1	0	1	0	
57	上矢作町高校生父母の会																					1	0	1	0
58	川をこよなく愛する会					●	●			●												5	0	5	0
59	画器庭																					2	0	2	0
60	学頭環境建設委員会	●																				1	0	1	0
61	かんげきする会																					1	1	0	0
62	郷土芸能保存会 (めれたばやし保存会)			●	●	●																3	0	3	0
63	鉾頭のつどい	●																				1	0	1	0
64	くしはら田舎じまんの会																					1	0	1	0
65	クロスカントリーコース実行委員会																					1	0	1	0
66	恵草会		●	●	●	●																4	0	4	0
67	毛呂窪元気会			●	●	●	●															4	0	4	0
68	鯉のぼりを泳がす会																					1	0	1	0
69	子育て支援ネットワークえな																					協	協		
70	こどもエコクラブSKGキッズ																					2	0	2	0
71	子ども人形劇サークル「きらら」				F	●																2	1	1	0
72	ささゆり保護育成会																					1	0	1	0
73	サバゾイ井水管理組合																					1	1	0	0
74	里山を守る有志の会																					3	0	3	0
75	しおむすび																					1	1	0	0
76	枝垂れ桜を守る会																					2	1	1	0
77	手話サークル「さくらんぼ」																					1	1	0	0
78	下田良子地区																					2	0	2	0
79	市民エコ会議																					協	●		
80	正家庵寺庵寺																					1	0	0	1
81	水車のまわるふるさとをつくる会																					2	0	2	0
82	すまいる	●	●	●	●	●																5	0	5	0
83	青年会議所																					1	0	1	0
84	創作音楽劇「ふるさとの昔話」 恵那公演実行委員会																					1	0	1	0
85	杣組																					3	0	3	0
86	大正村音頭保存会																					2	1	1	0
87	武並町まちづくり町民会議奉仕部会																					3	0	3	0
88	武並四ツ谷地区中山道史跡保存を進める会	●																				1	0	1	0
89	武並朗読の会「どんぐり」				●	●	●															3	0	3	0
90	地域活性化研究会	●	●	●	●	●																6	0	6	0
91	地域環境を考える会				F	●	●															3	1	2	0
92	地域福祉を考える会「ふれあいえな」	●	●	●	●	●	●															6	0	6	0
93	地域を美しくするボランティアグループ		●			●																2	0	2	0
94	中央通り商店街振興組合しくらめんレディース(※:リタイヤショップセンター研究会※:世界の広重と町おこしを考える会)	●	●	●	●	●	●															6	0	6	0
95	直売四姉妹																					1	0	1	0
96	市デイサービス利用者家族の会																					2	1	1	0
97	天空の里飯地を顔輝にし隊																					1	1	0	0
98	豆腐料理研究会	●	●	●	●	●																5	0	5	0
99	トライアングル (旧:健康体操音楽療法会の会)																					4	1	3	0
100	土々根レディース																					1	1	0	0
101	ドリーム羽白の会 (長島小学校PTA)	●	●																			2	0	2	0
102	中山道西行観水グループ (旧:中山道史跡美化活動グループ/西行会)	●	●	●	●	●																6	0	6	0
103	中山道大井宿 しぶろく																					2	1	1	0
104	永田十日会																					1	1	0	0
105	中野音頭保存会																					3	0	3	0
106	中野方伝統文化研究会																					3	1	2	0
107	夏休み子どもクラブ実行委員会																					1	1	0	0
108	濁川の環境を守る会																					1	0	1	0
109	21世紀いきいき会																					1	0	1	0
110	人形劇サークル「くれよん」																					4	0	4	0
110	人形劇サークル「ピエロ」	●	●	●	●																	4	0	4	0
111	認知症サポーター08(せ'ら'の)の会																					3	1	2	0
112	西ふれあいの会																					1	1	0	0
113	ねこはな会																					1	1	0	0
114	野井の川を美しくする会																					2	0	2	0
115	野井老人クラブ寿会																					1	0	1	0
116	野越ゆうゆう会																					2	1	1	0
117	バサラ翔舞																					1	0	1	0



名称	放送運営事業			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	企画課	事業期間	19~27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち(市民参画) 01)新しい自治の仕組みの確立 (04)広報広聴活動の充実							

**PLAN** 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	一般的な放送について業者に委託。告知放送、文字情報の要綱、要領の整備。提供情報の審査、調整。委託制作番組についての検討。
目的	事業を行うことにより得られる成果	市からの情報伝達手段として、活用を推進する。市政情報以外の情報は、広報えな紙から移行する。情報提供手段として、速報性、映像では、具体性がある。
対象	事業が対象としている人や団体	市内全域、市民、事業所。
手段	目的を達成するための方法	告知放送(放送委託)、文字放送(制作放送委託)、自主放送(制作放送委託)
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	民間企業との協働。
平成23年度の活動計画		各課からの情報提供について、内容の審査、放送スケジュールの調整。地域放送運営の支援。

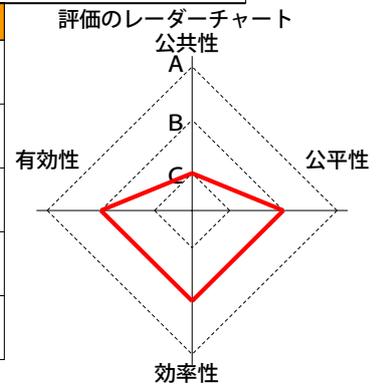
**DO** 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度予算
総事業費		千円	10,086	11,966	11,966	13,242	11,820	11,166
内職員人件費		千円	3,912	1,970	1,970	3,246	1,824	1,170
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	1,399	1,298	1,373	1,136	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	告知放送回数	回/年	188	178	185	221	221	0
実績値	文字放送件数	件/年	399	1,139	984	1,023	947	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	自主放送番組	番組時間	192	364	435	466	486	
目標値		番組時間	300	300	300	300	350	0
達成率		%	64	121	145	155	139	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

**CHECK** 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.48	0.86	0.92	0.87	1.06	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【有料とした場合の支払い意思額をもって便益とする】加入世帯数×支払い意思額/フルコスト=≪10,408≫世帯×100円×12月/11,820千円=12,490千円/11,820千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	第3セクターに委託している。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	設置希望者のみ設置(告知放送)。加入者のみ設置(文字放送)。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	防災無線を補完し、個別受信機に代わる市の情報伝達手段として有効。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	放送依頼者が放送するようにすれば、放送委託費が不要となる。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 重点的に整備したCATV情報網をさらに活用。



**ACTION** 改善内容と今後の展開方向

平成23年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	告知放送内容がウェブページで閲覧できるようにした。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	放送内容を充実させ、視聴者を増やしたい。	

## 放送運営事業

### 【目的】

ケーブルテレビを活用した効果的な市政情報の提供を進めると共に、告知放送の活用による情報提供も推進する。

### 【事業概要】

- 1 コミュニティチャンネルによる文字放送
- 2 市政テレビ番組の制作と放送
- 3 音声告知器の放送による市政情報の提供

### 【効果】

- ・コミュニティチャンネルによる音声、文字、映像によるわかりやすい市政情報の提供
- ・地域情報の放送により、地域間の理解を深められる

### 【内訳】

○ CATV 文字放送業務委託

- 1 データ作成・編集業務
- 2 放送枠

更新頻度＝随時

○ CATV 放送への行政放送業務委託

- 1 番組撮影業務 46 本／年
- 2 番組編集業務 46 本／年
- 3 放送枠（8 回／番組＋再放送）

○ 音声告知放送業務委託

- 1 放送業務

放送頻度＝随時